

## 問われつづける「共生」 ヘイトスピーチの時代に

### ——問題提起

道場親信(司会):第1部でのリケットさんのお話を受け、第2部では、80年代の指紋押捺拒否以後から「いま」までのことを考えていきたいと思います。「いま」を考えるために、ここでは歴史修正主義と排外主義が登場して来る歴史的経過をふり返っておきたいと思います。

まず、1990年代という時代は、政治構造が流動化し、いまからふりかえるとさまざまな可能性と今日に至る問題の両方が見られた時代であると言えるのではないかと思います。国内的には、高度経済成長期に形成された政治構造が流動化し、地域格差の増大や雇用構造の不安定化などによる政党と支持基盤の流動化に加え、小選挙区制の導入は、政策論争の活性化よりもポピュリスト政治の活性化をもたらしたように思われます。94年の小選挙区制の導入は自民党長期単独政権の崩壊、細川非自民連立政権の成立によって可能となりました。この90年代の「政権交代」期、いくつかの重要な政府声明が出されています。まずは「河野談話」。これは選挙に負けた自民政権が政権交代の直前に宮沢政権下で進められた従軍慰安婦調査の結果を報告し、そこに国家の関与があったことを官房長官が正式に認めたものです。河野談話から5日後に細川政権が発足します。さらにその6日後、首相となった細川護熙は、日本の戦争行為を「侵略」と認める「細川談話」を発表しました。その2年後、自民党と社会党の連立政権首班であった村山富市は、植民地支配責任にも言及した「村山談話」を発表します。

日本政府の対外的な声明に関する限り、この政権流動期の90年代半ばがもっとも踏み込んだ発言をした時期であり、その後はここから後退していることを無視することはできません。世論調査でも、戦後補償の必要性を認める立場は過半を超えていたというのが90年代半ばのことでした。この背景には、80年代以来の「近隣諸国」への配慮政策の継続とともに、冷戦時代の終結に伴って公論化してきた国連安保理常任理事国入りをめぐる外交サイドの戦後問題の技術的処理を求める動きもあったと考えられます。

こうした国内状況と並んで、国際的状況、とくに東アジアにおいて大きな変化

が生じていました。1987年の韓国民主化、経済のグローバル化の中で経済発展を遂げていく中国の大衆社会化といった動きは、それまでの冷戦時代において独裁的な政権が国際的なパワーポリティクスをにらみながら押さえ込んできた戦争責任や植民地支配をめぐる議論を一気にポピュラー化していくことになります。

そうした文脈で提起されたのが、日本帝国の所業に対する戦後補償の動きでありました。しかし東アジアの脱冷戦化は、ヨーロッパその他の地域のような形では進みませんでした。まずは北朝鮮を、次いで中国を、さらには韓国を敵視する右翼論壇の軌跡は、東アジアにおける冷戦の終焉と継続とをねじれた形で表現しています。くりかえしになりますが、近隣諸国からの戦後責任をめぐる問題提起の背後には、ある種の人々が言うような「反日」的国際陰謀が存在するのではなく、それは民主化と冷戦の終結による、新しい時代の始まりを告知らせるものであったのです。それを被害者意識でしか受けとめることができず、「まわりはみんな敵」とコミュニケーションを閉ざそうとしているのが、いまの日本の状況なのではないでしょうか。

ともあれ、90年代に始まる新たな戦後補償の要求に対し、具体的なリアクションが可視化してくるのが90年代後半です。「新しい歴史教科書をつくる会」ができるのが1996年、「日本会議」が結成されるのが1997年です。こうした時期、80年代以来の「共生」をめぐる議論はまだ力を持っていました。1995年の最高裁判決で外国人の地方参政権は憲法上禁止されていないという判示が出されたことが、定住外国人の地方参政権要求運動に勢いを与えました。戦後補償運動の高まりと参政権法案の提出はほぼ同時期の出来事でしたし、すでに1991年には特別永住制度ができて、旧植民地出身者の永住制度が一本化されていました。

そうした在日外国人をめぐる権利保障の動きに対するバックラッシュが組織化されてくるのがゼロ年代でした。「特別永住者」に対する参政権の問題は、社会学者の樋口直人さんが言うように、地域住民として暮らす外国人の権利として、受け入れ国と移住者およびその子孫の一般的な問題として考えられるべき問題であるはずですが、ところが、歴史問題に直面して内向きのナショナリズムに内攻し始めた日本の保守論壇は、「反日」というキーワードを持ち出すことで、定住外国人の権利問題を「安全保障問題」、つまり主権国家の間での緊張関係の函数（あるいは従属変数）と受けとめるようになりました。このことは北朝鮮の核武装問題や拉致問題といった国家間の問題が在日外国人の処遇をめぐる問題と直結させられていくというところに端的に現われています。在日韓国朝鮮人は、「本国」つまり韓国や北朝鮮のエージェント、「手先」と意味づけられ、排外的な攻撃にさらされるようになっています。

樋口さんは、在特会などの排外主義運動に参加する人々の動機を見ると、実は「外国人問題」への関心が入り口になっている人はごくわずかで、むしろ歴史問題や国際問題への関心から排外主義運動やメディアと接点を持ち、事後的に「在

日特権」なるものが「発見」され、これに対する「不満」が言説化されるという特徴を指摘しています。そして、ジャーナリストの安田浩一さんが指摘するように、これらの人々はずねに自分が「被害者」であることを強調します。ここには、ポスト冷戦期の歴史問題のリアリティに耐えられない脆弱さが現われているようにも感じられます。樋口さんは、「日本型排外主義の起源は、冷戦体制下で日本が過去の清算をうやむやにするという「恩恵」を被ったことにある。中国と朝鮮半島が分断されている状況は、責任の所在を曖昧にするのに役立った」と述べています。開かれたアジア、日本社会を実現していくためにも、歴史認識の問題は避けて通ることができません。

そうしたいささか大きな問題提起を冒頭にさせていただいて、第2部の議論に入っていきたいと思います。パネリストとしておいでいただいたのは、90年代に宋神道さんの裁判を支え、現在は「日本軍「慰安婦」問題解決全国行動」の共同代表をつとめておられる<sup>ヤンチンジャ</sup>梁澄子さん、それから広島大学における講義が産経新聞にバッシングされた「広島大学事件」の当事者であり、和光大学のOBでもある<sup>チェジンソク</sup>崔真碩さんです。それぞれの立場から議論を広げながら、「いま」と「これから」を考えていきたいと思います。

